

「西条市立小・中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針（案）」に対する意見公募の結果及びこれに対する西条市の考え方について

「西条市立小・中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針（案）」に対しご意見をいただき、ありがとうございました。

意見の概要と意見に対する市の考え方を掲載いたします。

1 意見募集案件 「西条市立小・中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針（案）」

2 意見公募の実施状況

（１）募集期間 令和８年４月１日～令和８年４月３０日

（２）案の縦覧方法

- ・ 本市ホームページ
- ・ 本庁新館 ４階 学校政策課 窓口
- ・ 本庁新館 １階市民情報コーナー 窓口
- ・ 西部支所 １階 総務市民課 窓口
- ・ 各サービスセンター 窓口
- ・ 各公民館 窓口

（３）住民周知の方法

- ・ 広報紙（チラシ折込）
- ・ 市ホームページ掲載
- ・ 市公式 LINE 及び Facebook での配信

3 意見公募の結果

（１）意見の応募者及び件数 １８５名（１８６件）

（２）提出方法の内訳

	メール	郵便	F A X	持参			計
				本庁	支所 サービスセンター	公民館	
人数 (件数)	３３名 (３４件)	３名 (３件)	１名 (１件)	２名 (２件)	７名 (７件)	１３９名 (１３９件)	１８５名 (１８６件)

（３）意見の概要と市の考え方

【提出意見のまとめ】

1. **統廃合への慎重・反対の意見（地域コミュニティへの影響懸念） 【44 件】**
学校が地域からなくなることによるコミュニティの衰退や、若年層の流出への懸念から、統廃合に反対あるいは現状維持を求める意見
2. **議論の進め方と丁寧な合意形成を求める意見 【36 件】**
アンケートの実施手法や結果の公表方法に関する指摘のほか、当事者である保護者や地域住民が参加できる対話の場を設け、時間をかけて丁寧な合意形成を図るべきだという内容
3. **通学の安全確保と負担軽減・支援策を求める意見 【27 件】**
統廃合に伴う遠距離通学が、特に低学年の児童に与える身体的・精神的な負担や、熱中症、交通事故などの安全面を危惧し、スクールバスの運行など通学支援策を求める内容
4. **学校規模等適正化への賛成・教育環境の向上を期待する意見 【18 件】**
一定の集団規模での社会性の育成、複式学級の解消、教員の適切な配置など、子どもたちのより良い教育環境の確保や多様な人間関係の構築のために、学校規模等適正化に賛成し、早期の推進を求める内容
5. **小規模校の特色ある教育の評価・維持を求める意見 【22 件】**
一人ひとりに寄り添ったきめ細かな指導や、異学年交流、温かな人間関係など、小規模校ならではの教育的メリットを高く評価し、大規模化によるいじめや不登校への対応を懸念して、現在の学校の存続を求める内容
6. **学校施設の役割（防災拠点・跡地活用など）に関する意見 【8 件】**
学校が地域の歴史や文化を受け継ぐ場であり、災害時の重要な「防災拠点」であることを理由に統廃合を懸念する意見や、閉校となった場合の跡地について、地域外からも人が集まる拠点（体験型観光や福祉拠点など）としての有効活用を求める内容
7. **段階的な実施や柔軟な対応を求める意見 【13 件】**
少子化への対応として適正化の理解を示すも、急激な学校再編は子どもや地域への影響が大きすぎるため、十分な時間をかけて段階的に進めることなど柔軟な対応を求める内容
8. **その他の意見（少子化対策全般・施設設備の改善など） 【9 件】**
児童数を増やすための子育て支援・少子化対策の強化を求める意見や、既存の学校施設（トイレの洋式化など）の早期改善要望、教職員の働き方改革に関連する内容

9. 中学校の再編・部活動環境に関する意見 【3 件】

小学校の統廃合には慎重な一方で、部活動の選択肢が限られている中学校等については早期の再編を求める意見

10. 多様な教育形態・学校配置の検討を求める意見 【6 件】

単純な統廃合という選択肢だけでなく、小規模特認校制度の活用や、小中一貫教育の導入など多様な選択肢を検討し、各地域の特色を活かした学校配置を求める要望等

※提出された意見の中には、複数の趣旨や要望が複合的に記載されているものが多数存在します。本分類においては、各意見の代表的な趣旨で、主要な 1 つのカテゴリーに区分して集計を行っております。

【提出意見】

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方
1	改修済み校舎との設備格差を解消し、クラス替えによる多様な人間関係や教員の適切な配置を実現するため、統合を少しでも早く進めるべきである。通学には路線バスとの提携等による支援が必要である。	施設の計画的な整備を進め、教育環境の充実を目的とした学校規模等適正化を推進してまいります。地域バス等との一体的な運用につきましても、関係部署と検討を行ってまいります。
2	学校再編のアンケート調査については、対象の選定理由や設問設計に誘導の疑念があり、概数による結果発表も不正確であるため、統計的な根拠と詳細な数値の公開を求める。また、アンケート結果のみで再編を判断せず、小規模校を維持したい声も含めた多様な意見を尊重し、将来に禍根を残さない丁寧な議論を強く要望する。 議論の場では冷静な進行のためのルール設定が必要であり、神戸小学校の複合化モデルの妥当性や、国の最新知見が方針に反映されているかも明確にすべきである。併せて、市民への情報周知については、広報誌だけでなく LINE や Web サイトを活用し、若年層を含む幅広い世代へ積極的に届けるよう強く求める。	次代を担う子どもたちの教育環境の質の向上と、持続可能な学校教育体制の構築を最優先に考えております。 アンケート調査は、再編の影響を直接受ける保護者等の意向を把握するために客観的な手法で実施したものであり、特定の回答を誘導するものではございません。ご指摘いただいた集計数値の表現については、今後の参考とさせていただきます。 また、再編議論においては「競争」だけでなく、多様な価値観との交流による子どもの成長を重視しており、冷静かつ建設的な対話が必要であると考えております。学校と公民館の複合化モデルについても、社会教育と学校教育の相乗効果を図るモデル事例として検証を進めてまいります。 今後の方針決定にあたっては、国の最新の知見やガイドラインを精査し、地域の実情に応じた丁寧な議論を継続いたします。情報の周知につきましても、若年層を含む幅広い世代へ最新情報を適切にお届けできるよう、広報誌に加え LINE やウェブサイト等のデジタルツール拡充の活用を図ってまいります。

3	教員不足対応等の適正化のメリットは理解するが、大規模化によるトラブルの兆候の見逃しや SNS 問題が懸念される。特認校や小中一貫教育など、子どもの性格に応じて選択できる柔軟な仕組みと丁寧な情報提供が必要である。	教職員の適切な配置に努め、児童生徒一人ひとりに目が行き届く教育環境の充実を図ります。特認校など子どもの状況に応じた多様な学校のあり方についても今後検討してまいります。
4	そもそも適正規模や適正配置の議論が、市の予算や維持経営、教員数といったところからスタートしていることに疑問を抱いている。無駄な支出を削減してでも、国の未来を担う子どもの教育に予算をかけるべきだと主張する。学校を大規模化し、子どもが地域から離れてバス通学になれば、地域行事への参加が減り郷土を想う心が育たなくなると危惧している。地域の活力を維持し、心の教育を充実させるためにも、少人数・小規模であっても現状を維持すべきである。	本方針は単なる予算削減ではなく、集団教育を通じた教育環境の充実を目的としています。学校が地域に果たす役割の重要性も認識しており、地域での協議会等を通じて、地域行事への参加等につきましても検討が必要であると考えております。
5	都会との教育格差をなくすため、司書教諭等が配置できる規模の学校に統合すべきである。地方の田舎だからという理由で、将来子どもたちがみじめな思いをしないように十分な教育を受けられる環境を整えるべきである。	教職員の適切な配置や多様な人間関係の構築など、一定規模の集団教育による教育環境の充実を図るため、学校規模等適正化の取組を進めてまいります。
6	遠距離通学に伴う低学年児童の体力的負担を軽減するため、児童用ロッカーの設置が必要である。また、地域交流や避難拠点としての役割も考慮し、低学年向けの分校方式を残すなど柔軟な統合を検討すべきである。	遠距離通学に伴う低学年児童の負担軽減に向けた施設整備や通学支援、また低学年に配慮した柔軟な学校の配置等に関するご提案は、今後の参考とさせていただきます。
7	人口減少の中で学校存続を主張することは地域エゴになり得る。学校がなくても地域コミュニティを維持できる持続可能な政策へ転換し、子どもたちに良好な教育環境を早期に提供すべきである。	人口減少社会において、子どもたちに良好な教育環境を早期に提供するため、集団教育の充実を目的とした学校規模等適正化を進めてまいります。地域別計画の策定に向けては協議会等を設置し検討を進めます。
8	統合による遠距離通学は、特に低学年児童にとって炎天下での熱中症や事故の重大なリスクを伴う。安全な通学方法やスクールバスの運行方針を明示し	熱中症等のリスクも含めた通学の安全確保やスクールバス等の具体的な支援策については、重要な課題として認識しており、今後、運用方法等を検討してまいります。

	た上で再アンケートを実施し、地域衰退を防ぐための慎重な行政を行うべきである。	
9	校区制を廃止し、スクールバスを活用して1学年1クラス（60人程度）の規模を確保し、それ以外の現存校は休校とすべきである。バスの運行費用は全校生徒の家族と市民全体で負担する仕組みを構築すべきである。	一定規模の確保による学校運営を目指し、校区の見直しを含めた学校規模等適正化を進めております。スクールバスの活用や公費負担等の将来的な学校運営のあり方については、今後の検討課題といたします。
10	共働き家庭向けの学童保育の充実、部活動の地域移行、地域の神社秋祭り等の行事への参加促進など、子どもを育てやすい環境を整備することによって、児童数そのものを増やすべきである。	本方針は教育環境の充実を目的としておりますが、ご指摘の児童クラブの充実や部活動の地域移行展開、地域行事への参加など、子育て環境の整備につきましては関係部局と連携して取り組んでまいります。
11	方針案の一部には表現が再編に否定的な主観に偏っており、アンケート結果の表記が不誠実である。合意形成の場が高齢者中心となっているため、当事者である保護者や教員を中心とした公正な協議の場に改めるべきである。	アンケート結果の表記方法や調査のあり方に関するご指摘は、今後の参考とさせていただきます。今後は保護者を含む多様な世代が参加し、直接対話できる協議会等を設置する予定としております。
12	教育は単なる数合わせではない。学校は故郷を思う心を育む場であり、地域の心の拠り所であるため、学校がなくなることによる地域の衰退を防ぐ観点から、数合わせの統合には反対である。	学校規模等適正化は単なる数合わせではなく、教育環境の充実を目的としています。一方で、地域が学校を拠り所としていることも認識しており、地域への影響も考慮しつつ進めてまいります。
13	一定の児童生徒数の確保と中学校区単位での見直しに賛成である。特認校制度や小中一貫教育のメリット・デメリットをはっきりさせ、旧市（西条・東予・周桑）や中学校区ごとの児童生徒数の将来推計データを提示すべきである。	中学校区単位での見直しを進めるとともに、多様な学校のあり方のメリット・デメリットを整理いたします。将来推計は最新データを用いて適宜更新し、提示する予定としております。
14	複式学級等による教育的課題を解消し、子どもたちに良い環境を確保するため適正化の方針に賛成である。ただし、通学や安全面の不安解消を前提とし、地域ごとの事情に配慮した早期の協議会設置によって透明な議論を進めるべきである。	複式学級の課題解消など学校規模等適正化による教育環境の充実を進めます。特定の属性に偏らず、早い段階から保護者と対話できる協議会等を設置し、議論を進めてまいります。
15	小学校の複式学級解消や中学校の適正化は現実的であり賛成である。一方	複式学級や単式学級の状況を見直し、学校規模等適正化を進めます。学校の配置や校区外

	で、地域とのつながりが強い学校の特例的な存続や校区外通学の選択肢を残すとともに、大胆な通学支援策を講じるべきである。	通学、並びに遠距離通学に対する通学支援策については、今後検討を進めてまいります。
16	少子化対応としての適正化は不可避である。同時に、教育現場における教員の管理業務の多忙さを解消し、子どもと教員が学びの場で一緒に成長していけるような理想的な教育環境を大所高所から整備すべきである。	少子化への対応として学校規模等適正化を進めるとともに、教職員の業務負担軽減や働き方改革に繋がる環境整備を図り、子どもたちにとってより良い学びの場となるよう努めてまいります。
17	集団生活の経験や教員不足の解消、教員の質確保のために適正化は急務である。小規模校における修学旅行費用の高騰や部活動制限などのデメリットを放置せず、子どもの未来のために一刻も早く対応すべきである。	集団生活の経験や教職員の質、部活動等の多様な教育機会の構築を目的として、学校規模等適正化の取り組みを進めます。教員の働き方改革や指導力向上にも繋がるよう、検討を進めてまいります。
18	教育の質や部活動の適切な環境維持、教員の働き方改革の観点から統廃合に賛成である。遠距離通学になる子どもに対しては、安全と不公平感の解消のため、スクールバスやタクシーなど公費による通学支援手段を確保すべきである。	教育の質や適切な部活動環境を維持するため、学校規模等適正化を進めてまいります。遠距離通学となる児童生徒へのスクールバス等の公費による支援体制については、今後検討を進めてまいります。
19	市長の用意した資料や説明が不公平であり、協議の場が高齢者中心に偏っている。当事者である若い保護者世代（保育園保護者やPTAなど）が意見を言いやすい協議の場を設け、子どもたちの将来を最優先に検討すべきである。	保護者や若い世代など当事者の方々が直接意見を出しやすい協議会等の場を設け、協議を図ってまいります。
20	学校の適正化は、規模や配置だけでなく、安全確保や適切な指導を含む「機能の適正性」が担保されなければならない。重要事案の対応経過や意思決定過程の記録保存、検証可能な情報管理体制の整備を制度的に位置付けるべきである。	学校規模等適正化においては安全確保や適切な指導などの機能的側面も重要と認識しております。重要事案の記録保存や事後検証可能な情報管理体制の整備等についても務めてまいります。
21	学校の規模・配置の議論の前提として、機能的側面が適正に担保されなければならない。重要事案に関する記録作成と保存の徹底、意思決定過程の記録化、保護者に対する説明責任を実効的に果たす情報管理体制の整備が必須	

	である。	
22	基本方針には全般的に賛成するが、ICTや防災拠点の活用など実現可能性の低い綺麗事を並べるのはやめるべきである。行政が逃げ腰にならず、責任を持って地元協議会等に関与し、具体的なロードマップの期間を定めて推進すべきである。	ICT整備や防災拠点の活用については、実現可能性も十分に考慮し検討に努めます。ロードマップの期間設定を含め、行政が責任を持って協議会等を通じた具体的な検討を進めてまいります。
23	学校統廃合に伴う地域活力の低下を防ぐため、広大な廃校施設を貴重な資源として活用すべきである。体験型観光、合宿誘致、子育て支援、マルシェなど、地域外からも人が集まる新たな拠点として積極的な活用策を講じるべきである。	学校統廃合に伴う地域活力の低下を防ぐための廃校施設の跡地利用につきましては、有効な活用策を関係部局と連携して検討してまいります。
24	同校種間の統廃合には賛成するが、東予地区での小中一貫校（新設）は生徒指導等の面で厳しい状況が予想されるため行き過ぎである。同じ敷地内であっても小・中学校は施設を分け、交流や情報共有のメリットにとどめるべきである。	学校規模等適正化のメリットを認識しつつ、小中一貫校のあり方や、生徒指導・行事運営上の課題については、今後の学校づくりの参考とさせていただきます。
25	人口減少下での単純な統廃合は、遠距離通学による児童の負担増と地域コミュニティの崩壊リスクをもたらすため反対である。少人数教育の個別指導のメリットを再評価し、小中一貫教育や複合施設化など多角的な議論を行うべきである。	集団教育のメリットを重視しつつ、少人数教育の個別指導の良さや通学負担の課題、地域コミュニティへの影響リスクにつきまして、小中一貫教育等の選択肢も含めて多角的に検討してまいります。
26	端々の地域での行政サービスの低下や過疎・空洞化を防ぐため、地域コミュニティの核である小中学校は存続させるべきである。小規模校であっても特色と魅力のある学校づくりを行政主導で進め、地域の歴史と文化を保存すべきである。	学校が地域のコミュニティとして果たす役割も認識しております。魅力ある学校づくりを含め、各地域の実情に応じた検討を関係部局と連携し進めてまいります。
27	地域のためにも、最低限、小学校だけは存続させるべきである。	今後の学校規模等適正化の検討における参考とさせていただきます。
28	地域のためにも、最低限、小学校は残すべきである。	
29	基本方針については、もう一度検討し直すべきである。	

30	統廃合による遠距離通学は、特に体力差の大きい小学1年生と6年生を考慮すると身体的負担が非常に大きいため懸念される。	統廃合による遠距離通学に伴う、低学年と高学年の体力差を考慮した児童の身体的負担の軽減策につきましては、安全確保の観点も踏まえ、検討してまいります。
31	若い人が今後も住める町にするためにも、学校は存続させるべきである。	若者が住み続けられる街にするため、地域活力の維持という視点から、今後の検討の参考とさせていただきます。
32	若者が安心して生活できる環境の第一条件は、小中学校が地域に整備されていることである。地域の中心事業として現在の場所に学校を残すべきである。	子どもたちにとって最良の教育環境の確保を最優先として学校規模等適正化を検討しております。一方で、学校が地域のコミュニティとして果たす役割も認識しており、計画の推進にあたっては、保護者の皆様・地域住民との丁寧な対話と協議を前提として進めてまいります。
33	学校がなくなってしまうと、若い人が地域に来なくなる。	地域の実情も踏まえながら、持続可能な教育体制の構築を進めてまいります。
34	旧丹原町の地域特性を無視した一律の学校統合は再考を求める。地域拠点である小学校の集約は過疎化を加速させるだけでなく、スクールバス運用による通学時間の格差が教育機会の不平等を招く懸念がある。よって、田野小を特認校として維持し、残り4校を2校体制とするなど、地域の実情を考慮した柔軟な再編案を強く求める。	地域の実情や通学負担、地域コミュニティへの影響については、課題として認識しております。学校規模等適正化につきましては、将来を見据えた児童生徒の教育環境の確保を最優先としつつ、保護者、地域の方との対話を踏まえ、協議を進めてまいります。いただいたご提言は、今後の参考とさせていただきます。
35	学校が消えることは地域に火が消えることと同じである。若者が住居を構えるためにも学校は必要である。	地域の活力低下を招くことのご懸念や、若者の定住環境としての学校の必要性に関するご意見は、今後の学校規模等適正化の参考とさせていただきます。
36	児童の安全や健康面での負担の増大	遠距離通学に伴う児童の安全面や身体的・健康面での負担増大へのご懸念につきましては、通学支援策を含め今後検討を行ってまいります。
37	子どもの通学負担の増大や、環境変化による不登校の増加などが懸念されるため、統廃合には反対である。	子どもへの通学負担の増大や環境変化による不登校等の懸念につきましては、今後検討を行ってまいります。
38	再編を支持するアンケート結果は選択肢の制約によるものと推察される。大人の都合ではなく児童の通学環境と最善の利益を第一に考え、可能な限り現状の学校体制を維持するよう求める。	アンケートの選択肢や結果の解釈に関するご指摘は今後の参考といたします。児童の通学距離に関する懸念等については、今後通学手段の検討を行ってまいります。
39	現状の大規模学級（37人学級等）では児童が落ち着いて授業を受けられず、	現在、市内の小学校では35人学級となっており、市内の小学校においても基準どおりの学

	十分な学習環境が確保できていない。一人ひとりに目の届く環境づくりのため、1学級の人数を20人程度にするなど学級編制基準の見直しを行うべきである。	級編成を行っております。また、学級編成基準の見直しについては基準自体を文部科学省が定めており、教員の配置もその基準により決まっているため見直しは困難であると考えております。
40	アンケートの対象者が限定的であり、結果の周知や表現方法に対する配慮が欠けている。さらに、設問に資料を添付することは回答を特定の方向へ導く「誘導」である。今後は特定の属性に偏ることなく、対象地域の保護者や住民と直接対話を行い、議論の公平性を担保しながら丁寧な合意形成を図る必要がある。また、将来の推計人数は最新のデータを用いて適宜見直しを行い、現在検討の対象として名前が挙がっていない学校も含めた全校の継続的なモニタリングを行うべきである。 統廃合が進むことで生じる遠距離通学やPTA活動の負担増加に対する具体的な対策と支援が必要である。あわせて、学校の大規模化によって生じる児童の疎外感などの新たな課題に対しても、円滑な学校運営のための支援体制を整えるべきである。 市の計画に関しては、学校と公民館の複合化モデルを他地区へ展開する時期や、具体的な行財政改革の効果、再編から除外される要件を明確にすべきである。また、浦山小学校の廃校に伴うような公共施設縮減の今後の見通しを明らかにする必要がある。情報発信については、LINEなどのデジタル媒体を活用した積極的な配信を行うべきである。	アンケートの調査手法および結果の公表の在り方に関するご意見については、学識経験者や関係者による検討委員会において客観性を担保した上で設定したものであります。将来の児童数推計については最新のデータに基づいて適宜更新を図る予定です。再編に伴う通学環境の整備や一定規模化による教育課題への対応も順次検討していく予定です。市の計画については従来の広報手法に加え、デジタル媒体の活用など多様な情報伝達手段を検討し、情報発信に努めてまいります。
41	子供が通う中学校のトイレ等施設の修繕が遅れているため、統廃合により1校あたりの予算を確保し環境改善を急ぐべきである。子どものためにも複式学級や単学級を避け、最低でも1学年2学級規模を確保すべきである。	トイレ等の修繕要望については、今後の施設整備や修繕計画を検討する上での参考意見とさせていただきます。また、学校規模等適正化は、教育環境の充実と施設の効率的な維持管理を実現するための重要施策であり、適切な集団規模による学びの確保と併せて検討を進めてまいります。

42	答申書のⅠ期計画における禎瑞・橘・氷見小学校の統合について、校舎の老朽化や安全面を鑑み、既存改修ではなく「適地への新設」を強く求める。また、Ⅱ期計画の小中一貫教育校については、統合を機に教育課程特例校制度等を用いた特色ある教育を導入し、利便性の高い「施設一体型」での整備を要望する。学校は地域コミュニティの核であり、存続が子育て世代の定住や移住、将来の地域循環に不可欠であることから、統合が地域の衰退を招かないよう、市内全域で子どもが安心して学べる魅力的な学校づくりと丁寧な合意形成を強く求める。	施設統合に際しては、既存施設の活用のみならず、将来の教育環境を見据えた最適な整備手法を、安全性を考慮し検討してまいります。また、小中一貫教育校の特色化や施設一体型での整備のご提案につきましては、今後のモデル校検討における参考意見とさせていただきます。学校再編は、次代を担う子どもたちの学びと地域コミュニティのあり方も必要であると考えております。
43	小規模校を一律に教育的マイナスと見なす考え方は大人の偏見であり、地域との関わりの中で育まれる人間力や郷土愛の重要性を強調したい。学校再編による統廃合は地域コミュニティの切り捨てにつながりかねないため、小規模校の長所を活かし「社会に開かれた学校」として存続させる視点を持つべきである。大規模校の課題にも目を向け、地域、住民、そして子どもを大切にする視点に立ち、安易な統廃合ではなく教育環境のあり方を根本から再考するよう強く求める。	学校規模等適正化は、集団の中で多様な視点に触れる教育機会の確保と、持続可能な学校運営の両立を目指して検討を進めております。ご指摘の「社会に開かれた学校」としての機能や地域との関わりは、教育環境を考える上で重要な視点であると認識しており、今後、保護者や地域の方との話し合いにおいて検討される予定となっております。
44	学校再編が行政効率や数的条件のみを優先して進められていることに懸念を抱く。審議会の答申は一部の対象者へのアンケートに基づいたものであり、今後は児童・保護者のみならず、地域コミュニティの将来に直結する課題として、地域住民全体の意見を広く、かつ丁寧に聞き取るプロセスが不可欠である。統廃合が地域の衰退を招かないよう、拙速な判断を避け、地域の将来像を見据えた慎重かつ丁寧な議論の進展を強く求める。	学校規模等適正化の検討においては、子どもの教育環境を第一に考えております。今後の具体的な計画策定にあたっては、保護者や地域住民の意見も聴取し、地域コミュニティのあり方も含めて丁寧な議論を行ってまいります。
45	親の負担軽減や子どものためになる案であれば賛成する。通学の送迎バスは絶対に必要である。	統合に伴う教育環境の向上や児童の安全確保は最重要課題であり、通学手段の検討を含め、子どもたちに負担のない計画となるよう

		進めてまいります。
46	中川小学校の現状を鑑み、小学校は現行維持を望む一方、部活動の選択肢が皆無に等しい丹原西中学校については、生徒数減少や進学状況を踏まえ、2030年4月を目処に丹原東中学校との統合を求める。その際、通学距離と道路環境の厳しさから保護者の送迎負担は極めて大きく、スクールバスの導入は不可欠である。部活動終了時間の統一により運行調整は可能であり、近隣自治体の事例も参考に、市には危機感を持って保護者との密な連携を図り、魅力ある教育環境の構築に向けた具体策を早急に講じるよう要望する。	中学校統合時の通学負担や部活動の選択肢については課題として認識しております。スクールバスの導入については、他市の事例も参考にしながら、通学の安全確保と児童生徒の教育環境維持を両立できるよう検討を進める予定です。
47	2,000名を超える反対署名が示す通り、丹原地域の小学校を強引に1校へ集約する計画に対し、住民は強い危機感を抱いている。広大な地域における低学年の過酷な通学負担や、小規模校ならではの温かな教育環境と地域コミュニティの希薄化を懸念し、学校を「地域の拠点」として守るために2校存続を強く求める。効率性を優先した教育規模の拡大ではなく、子どもの心身の健康と地域コミュニティの持続可能性を最優先した、慎重かつ丁寧な計画の見直しを求める。	学校規模等適正化は、教育環境の向上と持続可能な学校運営を両立させるための検討であります。通学負担や地域への影響を含め、どのような教育環境が最適か、保護者や地域の方からの意見を踏まえ検討を進める予定です。
48	広大な丹原地域において1校への集約は児童の過度な通学負担を招く懸念があり、通学時間と生活リズムを考慮し、地域拠点として機能する2校体制の維持を強く求める。学校は地域の歴史や文化を継承する防災拠点でもあり、小規模校の特色ある教育環境と地域コミュニティを維持・発展させるため、住民との十分な対話を通じた現実的かつ段階的な再編計画への見直しを強く要望する。	学校規模等適正化は、児童生徒にとってより良い教育環境を確保することが目的であります。地域特性に応じた教育環境のあり方や、通学の安全確保、地域のあり方なども含め、将来を見据えた持続可能な教育環境の確保について検討してまいります。
49	小中学校の統廃合は地域の未来や子どもたちの教育環境に直結する重大な問題である。深い絆やきめ細やかな教育	学校規模等適正化は教育環境の持続可能性を確保するための検討です。子どもたちに大きな影響を及ぼさないよう、検討を進めてまい

	が失われるデメリットを重く受け止めるべきだ。急激な削減は影響が大きすぎるため、地域の意見を反映した慎重な検討を求める。	ります。
50	統廃合には集団学習による社会性の育成というメリットがある一方、通学負担の増大や地域コミュニティへの影響といった大きな課題もある。それぞれの学校のメリット・デメリットを活かした多角的な検討を行い、地域住民が納得できる丁寧な合意形成と対応を求める。	集団学習による教育的効果がある一方で、通学負担や地域コミュニティへの影響といった懸念があることは認識しております。保護者や地域の方を含めて協議を進めてまいります。
51	統廃合には反対である。	今後の学校規模等適正化の検討における参考とさせていただきます。
52	統廃合には反対である。	
53	統廃合には反対である。	
54	西条市はいなか移住者ランキングが上位を占めており、都会から移住する若者にとって小規模学校ならではの環境、強みが魅力になっているはずだ。統廃合ではなく、西条市としての魅力が必要だと考える。	小規模校が持つ独自の教育環境は、本市への移住を検討される方々にとっても魅力のひとつであると認識しております。西条市の魅力発信については今後も検討を進めてまいります。
55	統廃合は遠距離通学での子供たちの身体的負担だけでなく、教育意欲の低下を招く恐れがある。通学路の安全を十分に考慮し、子供の安心を最優先にすべきであり、現状の急な統廃合案には反対である。	学校規模等適正化は、子どもの教育環境を第一に考えております。地域の実情や通学路の安全を十分に踏まえ、教育環境の充実を進めてまいります。
56	子供たちのメリットが一つも無いため、統廃合には反対である。	今後の学校規模等適正化の検討における参考とさせていただきます。
57	統廃合はある程度仕方ないが、急激な削減は影響が大きすぎるので、段階的な削減が望ましい。通学の負担や細かな教育ができない等の問題も出るため、地域、文化の象徴であるそれぞれの小学校をできるだけ存続させるよう、市議会等で十分議論し慎重に検討すべきである。	急激な変化が子どもたちや地域に与える影響については認識しております。通学負担や個々に応じた指導のあり方など、懸念される諸課題に対しても、検討を進めてまいります。
58	今回の方針案は子ども第一と考えたとは言い難い計画であり見直しを強く求めます。小規模校の一人ひとりに目が	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し

	届くきめ細やかな指導や、地域の中心であり、文化や伝統を支える拠点としての機能が失われる。自然や農業、地域資源を活用した教育の充実など魅力ある教育をつくるため、一度立ち止まり抜本的な見直しを求める。	持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
59	小さい子が地域の方に見守られて通学し、スクスクと育つ風景は日本の原風景である。大人の都合ではなく、自分が小学生ならどう思うか…遠くまで通いたいかな…と子供の身になって考えるべきである。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
60	遠距離通学は身体的、精神的負担が大きくなり、小学校は災害時にも避難場所になったりするため地域での存続を希望する。楽しく学習できる環境を残してあげてほしいため、現状の統合案は再検討してほしい。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。 避難場所のあり方につきましても、検討させていただきます。
61	少子化の中で全ての学校を残すのは困難だろうが、複式学級や団体での学校行事の制限等を納得した上で地元の学校に通うことができる選択肢は残してほしい。小規模特認制度は賛成である。	小規模特認校制度の活用を含め、教育環境の質の向上を図るため、保護者や地域の方を含めて協議を行ってまいります。
62	一定規模の集団の中で教育を受けることは子供の将来のためにも大切だが、通学時の負担が少なくなるよう、スクールバス、交通機関利用等の運営方法にも力を入れてほしい。	スクールバスの導入など通学支援策を検討し、安定して学習に集中できるような通学環境の整備を検討してまいります。
63	大規模化は集団学習による社会性の育成を考える上では大切だが、防犯等の安全面・地域の文化や防災等への影響を考慮し慎重に検討すべきである。見直しを行い住民からの意見を取り入れた納得のできる結論を出してほしい	保護者や地域の方を含めた協議の場で通学における安全確保や地域文化や防災拠点としての役割なども検討していく予定です。
64	環境の適正化は必要だが、小規模校の利点であるひとりひとりに寄り添える教育はなくさず、上下・横の集団教育の機会も失わず、地域に必要な学校として納得のいく再編をお願いしたい。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、住民の皆様との対話を通じて、懸念事項を慎重に精査しながら、持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。 一定規模校においても、縦割り班活動、グループ学習などは行われております。

65	大切なのは子供達の意見であり、もし3割の子供が今の学校配置を望んでいるのであれば統廃合は見直していただきたい。	子どもたちや保護者の声を大切にして、児童生徒の心身の成長と安心を第一に考えた丁寧な検討を行ってまいります。
66	保護者や教員、子供自身の声を丁寧に聞き時間をかけた合意が不可欠であり現在の計画には賛成できない。小規模校の良さを活かした学校運営の工夫や、将来の人口動向も踏まえた中長期的な教育環境について、地域とともに検討し直すことを強く求める。	小規模校の利点や地域への影響は認識しております。学校再編は教育環境の向上を主眼としており、保護者や教員、住民の皆様との協議の場を通じて、持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
67	少子化は理解するが、人数だけを基準にして画一的に学校を減らしてしまうことは、大きな問題である。小規模校には上級生が下級生を自然に気にかける関係があり、一人一人が活躍できる場や温かい人間関係が失われてしまう危険があるため反対である。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。 一定規模校においても、縦割り班活動、グループ学習などは行われております。
68	子供の数が減っている今こそ、少人数を活かした学び方や支援の在り方を工夫すべきであり、単純な統廃合が唯一の選択肢ではない。地域のコミュニティの核として果たしてきた役割が軽視されており、一度学校を閉じてしまえば、将来人口が回復しても元に戻すことはほとんど不可能である。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
69	遠距離通学の負担から数値上の効率化ではなく、地域の特性や通学路の安全を最優先にすべきであり再検討を求める。将来の世代に質の高い教育環境を確実に引き継ぐため、計画的な統廃合にすべきであり、住民の合意形成が不十分なまま進められるようではいけない。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
70	学校は、地域の文化や防災の核である。財政効率のために地域のアイデンティティを軽視し、住民の合意形成が不十分なまま進められているようにも感じます。再検討していただきたい。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
71	大規模化は教員の負担増といじめ、不登校への目配り低下を招きます。小規模校の強みである一人ひとりに寄り添	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し

	った指導を維持するため、教育の質を損なう可能性のある統廃合は見直してほしい。	持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。 なお、小規模校においては、教員が複数の業務を持つ必要があり、かえって負担を感じる教員も多くいます。また、学校規模に関係なく、いじめ、不登校の問題はあります。
72	統合により通学距離が延びる生徒が増え、地方では公共交通の便が十分とは言えず、通学時の安全性や身体的、時間的負担の増加は看過できません。単純な統合ではなく、オンライン授業の活用や学校間連携の強化など、現行校を維持しつつ教育環境を向上させる方策についても検討していただくことを強く要望する。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。 オンライン授業は学習進度の調整等教員負担が増大する面もあります。また、特に小学校低学年時では、学習理解の面で効果が得られにくい場合もあります。
73	日常的に子どもたちの声が聞こえる環境や行事を通じた交流は地域の活力やつながりを支える大切な要素であり、機能喪失に強い懸念を抱いている。私自身も小学校五年生の子供がおり、距離が延びることでの子供の安全性も気になる。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。 スクールバスの運行については、他市の事例も参考にしながら、通学の安全確保と児童生徒の教育環境維持を両立できるよう検討を進める予定です。
74	私は一人の中学生として、毎日通っている学校が自分たちの居場所であり成長するための大切な場所だと感じている。統廃合以外の方法も時間をかけて考えてほしい。関係性のリセットへの悲しさや、コミュニティの格差から大きなグループに馴染めるか不安があるため反対である。	学校は単なる学習の場ではなく、一人ひとりにとってかけがえのない居場所であることを認識しています。学校規模等適正化は、子どもたちの豊かな学びと経験を保障するために必要な判断ですが、環境が変わることへの不安を抱く気持ちは理解できます。統合に向けては、既存の友達や先生との関係性を大切にしつつ、新しい環境でも安心して自分らしく過ごせるよう、学校同士の交流機会を設けるなど、取り組んでまいります。
75	遠距離通学は子どもの身体的負担となり、学習意欲の低下を招きます。数値上の効率化ではなく、地域の特性や通学路の安全を最優先にすべきであり、現状の統廃合案は再検討してほしい。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。 スクールバスの運行については、他市の事例も参考にしながら、通学の安全確保と児童生徒の教育環境維持を両立できるよう検討を進める予定です。

76	集団学習による社会性の育成と、通学負担や地域への影響を天秤にかけ慎重に検討すべきである。住民参加の場を広げ、議論のプロセスを透明化して納得感のある結論をお願いしたい。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。 今後は保護者や地域の方を含めて協議を進めてまいります。
77	遠距離通学は子どもの身体的負担となり、学習意欲の低下を招きます。数値上の効率化ではなく、地域の特性や通学路の安全を最優先にすべきであり、現状の統廃合案は再検討してほしい。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
78	統廃合には大反対である。少子高齢化の中でさらに人口を減らす政策になっていないだろうか。外国人に税金を使うのではなく、日本人の若者が安心して結婚・出産できる体制作りに予算を回し、どこに住んでも安心して子どもを育てられる環境を守るべきである。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。 今後はスクールバスの運行についても他市の事例も参考にしながら、通学の安全確保と児童生徒の教育環境維持を両立できるよう検討を進める予定です。
79	集団学習による社会性の育成と、通学負担や地域への影響を天秤にかけ、慎重に検討すべきである。住民参加の場を広げ、議論のプロセスを透明化して納得感のある結論をお願いしたい。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。 今後は保護者や地域の方を含めて協議を進めてまいります。
80	教育環境整備の必要性は理解するが、教育の質、通学負担、地域への影響など懸念も多く、十分な合意形成ができていないとは感じられない。住民説明や意見交換の機会をさらに設け、丁寧な再検討をお願いする。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
81	小中学の統廃合は地域の未来や子ども達の教育環境に直結する重大な問題である。小規模校ならではの深い絆やきめ細やかな教育が失われるデメリットを重く受け止め、急激な削減は影響が大きすぎるため地域の意見を反映した慎重な検討をするべきだ。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。

82	学校はこれまでの地域の歴史・文化が受け継がれている場所であり このご時世防災における拠点である。財政効率だけを重視した統廃合は市民の安全を損なうため、地域のコミュニティの核となる学校の役割を軽視した本案には承服しかねます。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
83	大規模化は一人一人の個性を大切にしたい指導や学習の個性化、社会に開かれた教育には相反する状況を作り、教員の負担増や児童生徒への目配りの低下、いじめ不登校の増加を懸念する。小規模校の強みを生かした教育の質こそが守られるべきであり方針転換を求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。 なお、小規模校においては、教員が複数の業務を持つ必要があり、かえって負担を感じる教員も多くいます。また、学校規模に関係なく、いじめ、不登校の問題はあります。
84	検討にあたってはより多くの住民が参加できる場を設け、様々な声を公平に扱うべきである。市議会や行政が市民の意見をどう反映したのかを透明化し、安心感のある議論を尽くしていただきたい。	再編の議論にあたっては教育の質や通学環境、地域への影響等について幅広く意見を得ることが重要です。保護者や地域の方との協議の場を通じ、検討を進めてまいります。
85	学校の大規模化により、個性を大切にしたい指導の個別化をし、社会に開かれた教育には相反する状況を作っていると思う。小規模の強みを生かした教育の質こそが守られなければならない。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
86	集団学習による社会性の育成というメリットはあるものの、通学負担の増大や地域コミュニティへの影響といった大きな課題もある。それぞれの学校のメリット・デメリットを活かした多角的な検討が必要だ。	子どもの通学負担の増大や地域コミュニティへの影響について、今後、様々な角度から検討を進めてまいります。
87	単なる数の問題ではなく、地域や子どもたちの将来に大きく関わる重要な課題である。人とのつながりの深さや、一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな教育が失われてしまう可能性に不安を覚える。効率だけを優先するのではなく、地域の声をしっかりと反映し慎重に検討すべきだ。	再編は効率性のみを追求するのではなく、変化が子どもたちや地域に与える影響を考慮し、住民の皆様との対話を通じて地域の声を汲み取りながら、慎重に検討を進めてまいります。
88	毎日の通学が遠くなることで、子供たちの身体的な負担が増えるだけでな	安全な通学路の確保を検討の優先事項といたします。学校規模等適正化は将来を見据えた

	く、学校へ通う意欲まで下がってしまう。地域ごとに通学路の状況や環境は大きく異なるため安全面への配慮が必要であり、急いで進められている統廃合の案には疑問を感じ反対である。	教育環境維持のため実施するものであり、地域の実情や安全面への配慮し、子どもたちが安心して通学できる環境づくりを進めます。今後も保護者や地域の方と協議を重ねながら、検討を進めてまいります。
89	学校は歴史や文化を受け継ぐ場でもあり、さらに災害時には重要な役割を果たす拠点である。財政の効率だけを重視して統廃合を進めてしまうと、地域のつながりや安心が損なわれてしまうため、コミュニティの中心としての役割を軽く考えるべきではないと感じ今回の案には納得できない。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
90	生徒数が少ない学校は、先生と生徒の距離が近く、一人ひとりのことをよく見てもらえる良さがある。維持が難しくても急に学校を減らしてしまうのは、あまりにも影響が大きすぎる。もっと地域の人たちの意見をしっかりと受け止め、時間をかけて慎重に話し合ってほしい。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
91	遠距離通学は移動時間が長くなるだけでなく、子供たちの身体にかかる負担が学ぶ意欲の低下を招いてしまう。最も守られるべき存在である子供たちの安心や地域ごとの特性通学路の安全性といった重要な要素を置き去りにしたまま学ぶ環境を損なうべきではなく、慎重な議論が必要だ。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
92	統廃合は地域の未来や子供たちの教育環境に直結する重大な問題である。小規模校ならではの深い絆やきめ細やかな教育が失われるデメリットを重く受け止めてほしい。急激な削減は影響が大きすぎるので、地域の意見を反映した検討を求めます。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
93	小中学校の統廃合は、地域やこれからの子供たちの学びに関わる大切なことだ。小規模校ならではの子供一人ひとりに寄り添った丁寧な関わりや、つながりがなくなってしまうのではないのでしょうか。地域の声に耳を傾け、丁寧に考えていただきたい。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。

94	小規模校だからこそできていた、子供一人ひとりに寄り添ったきめ細かな教育や、人とのつながりが失われてしまうことを心配している。地域の声をしっかり取り入れながら丁寧に検討していただきたい。	学校規模等適正化の検討に当たっては、教育環境の維持と併せて一人ひとりに寄り添った教育や地域との密接な絆という良さが損なわれないよう、子どもたちにとってより良い学びの場となるよう保護者や地域の方と協議を重ねてまいります。
95	集団学習による社会性の育成というメリットがある一方で、通学負担の増大や地域コミュニティへの影響といった大きな課題もある。それぞれの学校のメリット・デメリットを活かした多角的な検討が必要だと思う。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
96	遠距離通学は、子どもたちの身体的負担だけでなく、教育意欲の低下を招く恐れがある。地域ごとの特性や通学路の安全を十分に考慮し、数値上の効率化ではなく、子どもの安心を最優先にすべきであり、急な統廃合案には反対する。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
97	遠距離通学は、子どもたちの負担だけでなく、教育意欲の低下を招く恐れがある。地域ごとの特性や通学路の安全を十分に考慮し、数値上の効力率化ではなく子どもの安心を最優先にすべきであり、急な統廃合案には反対する。	
98	少子化は理解するが、地域に根づいた校風や小学生と地域住民とのつながりをないがしろにしてはならない。一人ひとりの個性が失われて行ってしまうため、どうしても統廃合するなら4校ではなく、2校から合併を考えるべきである。「丹原」と「徳田」「田野」と「中川」としてほしい。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
99	より多くの住民が参加できる場を設け、様々な声を公平に扱うべきである。意見の反映状況を透明化し、住民の合意形成が不十分なままの計画推進は見直すべきである。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
100	学校は単なる教育施設ではなく歴史文化の継承地であり防災拠点である。財政効率のみを重視し地域のアイデンティティを損なう統廃合案には承服しか	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進

	ねる。	めてまいります。
101	大規模化は、指導の個別化や個性を大切に教育方針に逆行する。教員の負担増や目配りの低下を防ぐため、小規模校の強みを生かした一人ひとりに寄り添った教育を守るべきである。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
102	小規模校のきめ細かな教育や地域との絆が失われる懸念は大きく、急激な統廃合には反対する。地域の影響を重く受け止め、住民の声を十分に反映させた慎重な検討を強く求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
103	児童減少への対応は理解しつつも、効率化のみを追わず、教育環境と地域コミュニティ維持の両立を求める。小規模校の利点や通学負担、地域への影響を十分に考慮した上で、住民との丁寧な対話を通じて、子どもたちの安心と地域の持続性を担保する慎重な計画検討を強く要望する。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
104	地域の学校を守る立場から統廃合には反対だが、少子化という現実も理解している。そのため、拙速な統廃合は避け、教育環境や地域への影響を十分に考慮した上で、段階的かつ慎重に進めることを求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
105	地域コミュニティの核としての学校の役割を軽視した学校の統廃合には反対である。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
106	学校は地域のコミュニティ拠点であり防災機能も担う重要な存在である。単なる財政効率を優先した統廃合は地域社会の基盤を損なうものであり、学校の役割を軽視した本案には強く反対する。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
107	急激な削減は影響が大きすぎるため、地域の意見を反映した慎重な検討が必要である。せめて小学校ぐらいは残す	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し

	べきである。	持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
108	学校の統廃合は地域の過疎化に拍車をかけるため大反対である。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
109	子どもの社会性育成のメリットがあるかもしれないが、通学負担の増大というデメリットが計り知れないため統廃合には反対である。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。スクールバスの運行については、他市の事例も参考にしながら、通学の安全確保と児童生徒の教育環境維持を両立できるよう検討を進める予定です。
110	学校統廃合に伴う通学負担や地域への影響を懸念し、拙速な決定を避け、次代を担う子どもたちの未来を最優先とした丁寧な合意形成と対応を求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。スクールバスの運行については、他市の事例も参考にしながら、通学の安全確保と児童生徒の教育環境維持を両立できるよう検討を進める予定です。
111	小中学校の統合には反対 学校は地域コミュニティの核である。学校の役割を軽視した本案には承服しかねる。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
112	学校がなくなると地域の過疎化が一気に進むため、せめて小学校は残すべきであり統廃合には反対である。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
113	統廃合は子どものためにも地域のためにもならないため大反対である。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
114	統廃合は地域社会を壊すものであるため大反対である。	
115	多くの住民が参加できる場を設け、多様な声を公平に扱うべきである。市民	本市は子どもたちの教育環境の向上を第一に、保護者や地域の方の協議を通じ、検討を

	の意見の反映状況を透明化し、合意形成が不十分なままの計画推進は見直すべきである。	進めてまいります。
116	学校は地域の歴史文化の継承地であり防災拠点である。財政効率のみを重視し、地域のアイデンティティや安全を損なう統廃合案には承服しかねる。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
117	行政、保護者、子ども、地域の意見を話し合う場を多く持つべきである。	保護者、地域住民、学校関係者等を含めた協議の場を通じ、検討を進めてまいります。
118	行政、保護者、子ども、地域の意見を話し合う場を多く持つべきである。	
119	小学校と中学校を同じ地区に持つことには反対であり、廃校となる地区への分散配置を考慮すべきである。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
120	過疎化が一段と進むため、一部地域への集約には反対である。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
121	過疎化が一段と進むため、一部地域への集約には反対である。	
122	自然環境や地域コミュニティの価値を重視し、少人数であっても教育的利点や地域特性を保持する観点から、将来的な人口減少も視野に入れた小規模校としての徳田小学校の存続を強く求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
123	公共施設の集約や学校の統廃合が丹原地域の過疎化を加速させ、若者の定住意欲を低下させることを強く懸念し、学校配置においては数値上の効率性だけでなく、地域存続という観点からも慎重な検討を求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
124	通学の利便性や地域コミュニティ維持の観点から徳田小学校・田野小学校等の存続を望む一方、丹原東中学校と丹原西中学校の統合については部活動等の教育環境改善に向けた必要性を認める。PTA 運営の効率化や遠距離通学への支援策を求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
125	徳田小学校は公民館や幼稚園と一体となった地域コミュニティの核であり、	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行

	防災拠点としての役割も担っている。多世代交流を育むかけがえのない地域のシンボルであることから、コミュニティ崩壊を招く恐れのある小学校の統廃合には強く反対する。	いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
126	児童数の多寡のみを基準とした統廃合は、地域社会の宝である子供たちの感性を育む教育の質や郷土愛の醸成を阻害し、地域力の低下を招く恐れがある。小規模校の強みである一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな指導や ICT 等の活用による可能性を評価し、安全な通学環境の確保、地域歴史・文化との有機的な連携、ひいては移住・定住の促進にも繋がるコミュニティの核として、徳田小学校をはじめとする丹原地域の学校存続を強く求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
127	統廃合のみを議論するのではなく、学校教育の在り方そのものを根本から見直すべきである。特色ある教育を実践し、多様性を尊重する先進的な公立校の事例のように、子供たちの可能性を最大限に引き出す魅力的な学校づくりに取り組むことが、結果として移住者の増加や地域活性化に繋がることから、学校の独自性を高める教育改革を強く求める。	学校規模等適正化に関する検討は、単なる統廃合のみならず、ICT の活用やコミュニティ・スクールの深化など、持続可能な学校教育の質をいかに高め、地域の未来を担う人材を育成していくかという観点を重要視しております。各学校の特色を活かした魅力ある学校づくりと教育環境のあり方について、引き続き検討を深めてまいります。
128	学校統廃合に伴う通学圏の拡大は、児童生徒の通学環境において事故や犯罪リスクの増大、家庭の負担増加といった重大な弊害を招く。これに対し、行政負担による通学バスの運行は不可欠であり、地域バスや高齢者用バスとの運行制度の融合・再編を含めた教育行政と福祉行政の一体的な運用を推進することで、利便性の向上と財源の効率化を図るべきである。	通学圏の拡大に伴うスクールバス等の導入につきましては、今後、保護者や地域の方との協議の場で検討を進めてまいります。また、地域バス等との一体的な運用につきましても、関係部署と検討を行ってまいります。
129	地域の人口減少が加速する中での小学校廃校は、地域コミュニティの存続を脅かし、更なる過疎化を招く要因となる強い懸念がある。市全体の財政合理化や教育の質向上という統廃合の目的は一定の理解を示すものの、学校が地	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。

	域活性化の要であり、未来を担う徳田地区の将来に直結する重大な問題であることを重く受け止めるべきである。今後予定される検討会においては、単なる効率化の議論に留まらず、地域住民の意向や将来的な地域維持の観点を踏まえた、十分かつ慎重な審議を強く求める。	
130	丹原地域の特性や将来的な人口維持の可能性を踏まえ、田滝小の特認校維持や徳田・丹原・田野・中川各小の統合単位の見直しなど、実情に応じた柔軟な計画を求める。少人数教育の教育的価値と、地域コミュニティの核である学校の存続が過疎化抑制に不可欠であるとの視点から、効率化偏重ではない基本方針の再検討を強く求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
131	学校の適正規模・配置検討にあたっては、学校数や配置の見直しのみならず、学習環境の改善も重要である。具体的には、西条北中学校における災害時の避難所機能も考慮したトイレの洋式化を早急に進めること、また、給食センター方式における食事の質の改善や、残菜ゼロ指導による過度なプレッシャーを避けるなど、子どもたちが心身ともに安心して快適に過ごせる学校生活環境の整備を併せて求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
132	適正規模化に向けた協議会設置の判断基準や決定プロセスを明確化すること。また、通学不安を解消するため、学校政策課のみならず他部署と連携し、高齢者も利用可能な地域巡回バス等の計画を先行して提示すべきである。教育環境の充実を最優先とし、統廃合や施設利活用を後回しにする検討順序でなければ住民理解は得られない。	学校規模等適正化に関する協議会等の設置や、決定プロセスについては、今後、明確化し進めてまいります。また、通学手段の確保については、学校政策課のみならず関係部署と連携し、児童生徒が安心して通える環境のあり方を検討してまいります。
133	小学校は地域の結束を支える拠点であり、統廃合は高齢者の孤立や生活環境の悪化を招く。公民館の余裕の無さや移動の困難さも考慮し、地域福祉の観点から小学校の存続を強く求める。	学校の統廃合が地域コミュニティの希薄化や高齢者の孤立を招く懸念については、関係部署とも連携して検討してまいります。

134	適正配置には他自治体との比較や施設管理の根拠を明示し理解を深めること。統合の余力は特別支援や地域連携の教育環境充実に充て、学校をまちづくりの核とすべき。また、若者流出を防ぐため、西条・西条農業高校の連携強化をはじめ、市が主導し地域と連携した魅力ある高校教育を創造してほしい。	統合による教育環境の向上や地域連携については、地域協議会等での意見を踏まえ適切に検討いたします。また、県立高校の連携強化につきましても、県の所管ではございますが、市として可能な関与のあり方を検討してまいります。
135	地域の特性や実情を無視した画一的な基準での統廃合を避け、個別の教育環境と地域課題を考慮した検討を求める。また、通学区域の選択制導入や、フリースクール等の「第三の居場所」への支援・公的認定を促進すること。併せて、遠距離通学となる場合のスクールバス配備を適正配置の必須条件とすること。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。 通学区域の選択制導入等の第三の居場所づくりについては、今後の検討課題とさせていただきます。
136	学校統廃合の必要性は理解しつつも、学校の消滅が地域の衰退を招く懸念がある。単なる統廃合の合意形成にとどまらず、学校跡地の利活用というハード面、地域活力維持・再生のソフト面を統合した具体的な地域将来像や計画を市が提示すべきである。学校と地域を一体として捉え、持続可能なまちづくりに責任を持って取り組むことを求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。 持続可能なまちづくりについては、全庁的に検討をしてまいります。
137	児童数減少の加速を踏まえ、学校規模の維持に向けた交流活動やコミュニティ・スクールの活用を強化すべきである。教職員の負担軽減と質の高い教育環境の確保を優先し、休廃校等の事態を招かぬよう、機動的かつ迅速な適正化の推進を求める。	他校との交流やコミュニティ・スクールの活用により教育効果の増幅を図ってまいります。また、教職員の負担軽減と適切な指導体制の整備は喫緊の課題と認識しております。
138	複式学級の解消を統廃合の最優先根拠とする必要性に疑問を感じる。小規模校には異学年交流や多様な大人との関わりといった教育的価値があり、地域を支える人材育成の観点からも、地域コミュニティの核である学校の維持と、地域に根ざした教育環境を優先的に検討すべきである。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。

139	児童生徒数の急減で複式・単学級化と教育環境が悪化しており、1教室に43名が在籍する過密等の課題も深刻なため、教育の質を維持すべく学校適正化を早急に推進すべきである。	子どもたちにとってより望ましい学びの場を確保するため、学校規模等適正化の在り方について検討を進めてまいります。
140	適正規模と統廃合は同列に扱わず、学校をまちづくりの根幹・地域コミュニティとして捉えた議論を求める。小規模校には個別最適化や不登校対応等の良さがああり、大規模校の分割も検討すべきである。合理性のみでの統廃合は地域の切り捨てに繋がりがかねないため、小規模校の住民の声を広く聞き、地域住民と共に将来のまちづくりを見据えた慎重な検討を求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
141	時の流れには勝てず統廃合もしかたなし。学校跡地がどうなるか心配。	学校跡地につきましては、慎重に検討してまいります。教育委員会において、跡地が外国人の日本語教室施設になる計画は現在ありません。
142	学校統合の必要性は理解するが、跡地は地域住民の活動拠点として活用されたい。また、跡地が外国人の日本語教育施設となることには懸念がある。	
143	教育環境や安全面、地域コミュニティへの影響が懸念されるため本計画には反対であり、拙速に進めることなく、丁寧な説明と計画の見直しを求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
144	小規模校特有の密なコミュニケーションや教育環境が失われる懸念があり、また、学校統合による地域コミュニティとの繋がりが希薄化することも懸念される。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
145	学校は地域と子供たちをつなぐ重要な拠点であり、廃校による影響は甚大であるため、計画の慎重な再検討を求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
146	30年前に移住した際の適正化の経験から現状の計画による影響に疑問を抱いており、さらなる統合ではなく計画の再検討を求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進

		めてまいります。
147	長年にわたる中心地への機能集中や過疎化により山間部での生活が不便を強いられている現状を踏まえ、子供のびのび学べる環境の維持を求め、学校統廃合の見直しを求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
148	学校が児童の安心できる居場所であり地域に不可欠な存在である点を踏まえ、廃校が及ぼす影響を十分に考慮した上で、存続を含めた再検討を求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
149	地域環境における人間形成の重要性を踏まえ、将来予測に基づく統廃合を急ぐのではなく、市民の声に耳を傾けて地域を守る別の手段を模索し、計画を再検討するよう求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
150	学校は児童の学びの場であると同時に、地域全体での見守りや住民間のつながりを育む拠点であるとの認識のもと、子供たちの安心・安全な教育環境を維持するため、統廃合計画の見直しを求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
151	田野から丹原への通学は距離的な負担が大きく、子どもの身体的発達への影響が危惧される。また、大規模校では一人ひとりへの目配りが疎かになり、いじめや不登校の未然防止が困難になることを強く懸念しており、子どもに寄り添う教育環境を守るために、小規模校の存続を強く求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。また、一定規模校では教員数も増えることにより、様々な教職員の視点から児童生徒一人に対し目配りができ、いじめや不登校の未然防止が困難になることはないと考えております。
152	集約に伴う通学や見守りの低下に強く不安を感じており、人口減少対策として適正化が適切か疑問である。市民の声を真摯に反映し、最善の教育環境を検討されたい。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
153	小規模校ならではの地域に根付いた交流のメリットは大きい。デメリットの大きさを考慮し、何でも統合するので	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し

	はなく再検討すべきである。	持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。また、一定規模校においても、コミュニティースクールなどにおいて、地域に根付いた交流が盛んに行われている学校もあります。
154	メリット・デメリットの多角的な議論が必要である。子どもたちが多様な経験を積める環境づくりを最優先とし、心通う丁寧な議論を行うべきである。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
155	松山市在住、実家が西条にある。高校は丹原高校だったが、高校統合で母校がなくなり、さみしく感じていた頃に今後は小・中学校の統廃合案に複雑な思いである。子どもや保護者、市民の皆さんが置き去りにされない議論を切に願う。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
156	集団学習による社会性の育成は子どもの将来を考えると必要な事と思う。一方で通学距離の負担や子ども一人ひとりに寄り添った指導が可能なのか等懸念もあり、将来を担う子ども達のため、しっかりと検討していただきたい。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。通学の負担軽減策につきましては、今後検討させていただきます。また、一定規模校におきましては、教員数も増えることにより、様々な教職員の視点から児童生徒一人に対し目配りができると考えております。
157	アンケート調査結果について、回答の内訳（再編やむなしとの回答が含まれる点）をふまえた慎重な解釈を求めるとともに、今後の方針説明会では小規模校の具体的な存続策を丁寧に提示すべきである。また、学校再編の検討においては、当事者である子どもたちの率直な声を直接聞き取り、地域住民と保護者が遠慮なく議論できるよう、各地域での丁寧な対話の場を継続的に設けるよう要請する。さらに、他自治体の事例を引き合いに、学校統合がもたらす子育て世代の流出と地域コミュニティの希薄化、それに伴う高齢者への生活支援（訪問介護等）への悪影響を深く懸念しており、単なる学校の問題	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。 子育て世帯の流出については、小規模校への不安から一定規模校への流出もあることを把握しております。また、地域コミュニティの希薄化、高齢者への生活支援につきましては、関係部署と連携を取ってまいります。

	に留まらず、地域社会の存続という広い視野に立った慎重な検討を強く求める。	
158	財政効率化の為の統廃合ならば、本当に生徒の教育になるのか疑問である。小規模なりの運営ができるはずであり、保護者、地元住民の合意なくしては、基本方針の実施は見合わせるべき。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
159	学校がなくなれば地域も衰退していく。市役所の再編により、丹原・小松がサービスセンターになったことで業務内容が減り、不便さを感じるようになったのが良い例である。小規模校の良い所を考えれば統合には反対である。しかし、子供達（成人済み）が中学校に入学した時に同級、同じクラスに生徒が 2、3 名しかおらず、心細くて馴染むのに時間がかかったと言っており、小規模の課題も感じている。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
160	小学生の遠距離通学は子供の身体負担が大きく親の負担も大きくなり、いじめ等にも関係するのではないかと危惧するため慎重に検討願う。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。また、児童生徒数の減少の推移を踏まえ、頻繁に再編が必要とならないよう、将来を見越した計画にしていきます。
161	学校がなくなることには反対だが、クラス替も無い少人数では人間関係の固定化、活動枠の狭出などの問題があることは認識している。経済的な問題よりも生徒達の将来を第一に考えなければならない。仮に学校が統合されても地域住民、高齢者などに将来の希望が持てる学校設備を活用できるよう祈っている。学校は地域の鏡、中心であり続けるべき。	子どもたちの将来のために質の高い教育を継続的に保障し、持続可能な学校経営を目指してまいります。本市の学校規模等適正化計画の根幹をなすものです。
162	居住地域個人の思いでは徳田小学校は残して欲しい。しかし、統合問題は難しく大切な問題が沢山あることを認識しており、過疎地域での学校統合問題は致仕方無い流れだと思う。統合にて通学や設備を整え、健全で伸び伸びと	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。通学や学校設備も含め、子どもたちが伸び伸びと学校生活を送れる環境

	した六年間の学校生活に励める子供達の世界を創設すれば良い。	整備を目指してまいります。
163	母校がなくなると地域に子どもの姿が見えなく、声も聞こえなくなり地域が活力を失う。公民館と一体となり地域の文化、伝統を受け継ぐ拠点として必要である。小規模校でも一人一人が見つめられ、心の通う教育が出来る。遠距離通学は身体的、肉体的に負担が増大する。	すべての子どもたちに一定規模の集団による多様な学びを保障し、持続可能な教育環境を構築することは重要な課題であり、統合に伴う通学の安全確保や地域コミュニティへの影響については、公民館等の地域と密接な関係がある施設との連携強化も含め、引き続き検討を重ねてまいります。
164	子どもたちとの日常的な挨拶やふれあいが失われることは淋しい。子どもは地域の宝であり、ふれあいを残すため学校は存続させるべきである。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。子どもたちとのふれあいの場については、今後、保護者や地域の方の協議の場で検討をしてまいります。
165	小学校がなくなるのはこの地域の消滅につながる。急激な減少で現状維持が難しいのは理解できるため、教育現場にもいわば企業努力もお願いしたいところである。なお中学校については、広域的な感覚で統廃合に賛同する。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
166	学校を残してほしい気持ちはあるが、少子化問題の深刻さを考慮すると無理であると理解している。	少子化問題の深刻さを踏まえた率直なご意見として、今後の学校規模等適正化における参考とさせていただきます。
167	小学低学年くらいは地元の小学校へ通いたいため各地区に残してほしい。中学校も冬は部活などで帰りが遅いと真っ暗であり、安全面はどのように考えているのか。私自身、小学校は大規模校へ通い、今、子供は小規模校に通っている。小規模校にも異学年交流などの良さがある。小規模校も大規模校も地域に残して色々な子どもの成長を見守ることが多様化の時代に大切なことだと感じる。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。 小規模校以外でも「たて割り学習」により上級生が下級生の面倒を見するという、自然で温かい人間関係が養われていると考えております。
168	統合すれば視野も広がる良い面もあるが、大勢になると先生の目の届かないところで悪さをする恐れもある。親の送迎負担も大きくなるため、良い先生の数を増やす為の条件と、よりよい子供達を増やすことを重点とした考えが必要である。	教育環境の変化が子どもたちの生活や学校生活に与える影響を考慮し、いじめ防止や児童生徒へのきめ細かな指導体制の維持、そして各家庭の負担に配慮した通学支援のあり方など、教育の質と安心を担保するための仕組みづくりに向けて、引き続き多角的な検討を重ねてまいります。

169	小中一貫教育に賛成である。子どもの環境を第一にし、遠距離通学にはスクールバス等で安全、安心な学校生活が送れるように対応してほしい。廃校施設は集いの場や老人施設等があれば良いと思う。	統合による学校運営の最適化と並行し、通学の安全確保や跡地の利活用については、関係部局とも連携しながら検討してまいります。
170	小規模校ならではの深い絆やきめ細やかな教育が失われるデメリットを重く受け止めてほしい。遠距離通学は身体的負担だけでなく、教育意欲の低下を招くため、数値上の効率化ではなく子どもの安心を最優先にすべきであり、急な統廃合案には反対である。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
171	学校規模適正化にかかる答申において、特に小学校の統廃合については多くの問題がある。学校の大規模化は教員の負担増といじめ・不登校への目配り低下を招き、学校がなくなることによって過疎化の加速や防災拠点の減少による地域防災力の低下も想定される。統廃合のデメリットは極めて大きい見直しを求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。 一定規模の学校における教員負担やいじめ・不登校、地域防災力の低下に関しては関係部局と検討をおこなってまいります。
172	社会性の育成と通学負担や地域への影響を天秤にかけ多角的に検討し透明な議論を求める。小規模校のきめ細やかな指導は維持しつつ緊急性の高い中学校の再編を優先するなどの柔軟な対応を望む。将来の世代に質の高い教育環境を確実に引き継ぐため、計画的な統廃合をお願いする。	学校規模等適正化による集団教育の充実や施設環境の改善という長期的視点と、地域特性や子どもの安全を図りながら、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、将来の西条市を担う子どもたちにとって最善の学びの場となるよう、検討を進めてまいります。
173	小学校児童の父親であるが、統廃合には強く反対する。一年生がカバンを背負い、月曜セットも背負い、一時間以上かけて通学するなんて、負担が大き過ぎる。もし、統廃合が進むとしても、通学バスは必ず運行してほしい。子供は西条市の未来であるので子供にも予算を使ってほしい	次代を担う子どもたちの学びの環境を優先し、持続可能な教育体制の構築を検討し、通学時の負担軽減や安全対策についても検討を進めてまいります。
174	人口減少下では統廃合はやむを得ないが、地域と学校の関係づくりと、児童の安全な登下校の形態を示す必要がある。現在、国安小学校に子供が通学しているがトイレがほぼ和式で古くなっ	児童の安全な通学や地域と学校の関係づくりも含め、学校規模等適正化の具体化を進めてまいります。また、学校施設の環境整備につきましても、計画的に進めてまいりたいと考えております。

	ている等の老朽化等の懸念があり改善を望む。適正化されれば家庭の負担が減り、仕事や家事に余裕が生まれる可能性があると考える。	
175	津波リスクの低い内陸部の学校を廃校にすると災害に弱い町の構造が加速した状態になる懸念がある。事前復興型の防災政策が必要であり、内陸部の小規模校を拠点としてなるべく残すことが将来の西条市への投資のひとつになるため、教育移住等とセットで維持すべきである。	学校規模等適正化の検討に当たっては、防災や移住等の側面からも関係部署と連携して検討してまいります。
176	統廃合と現状維持の双方にメリットとデメリットがあるため、現段階では賛成とも反対とも判断できない。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
177	人口や教員の減少から統廃合の方針は避けられないが、急激に進めるのではなく段階的・緩やかに実行すべきである。	子どもたちへの影響が過度に負担とならないよう、子ども第一で円滑な移行を目指してまいります。
178	統廃合に賛成である。	子ども第一で学校規模等適正化の検討を進めてまいります。
179	丹原の発展のため、全国に発信できる特色ある学校づくりにしっかり予算を使うことを条件に、統合に賛成である。	魅力ある教育環境の構築や質の向上を図ることを目指し、将来を見据えた持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
180	自分の子どもが通った学校がなくなるのは寂しいため、学校統合には反対である。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。
181	たくさんの児童と一緒に生活する方がよい経験になるため、統合に賛成である。	教育環境の整備には多様な価値観が存在することを踏まえ、子どもたちにとって最善の学びの環境の構築を目指し、引き続き検討を進めてまいります。
182	統合のメリットとデメリットの双方は理解するが、地域が衰退していくことが明白であるため、現時点では反対である。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進

		めてまいります。
183	統合ありきのスピード感で進む適正化への実施というものは全く賛同できない。小規模校でも他学年とクラス間で助け合って成長するメリットがあり、私自身移住にあたり少人数校は大変魅力的だった。地域と連携した多様な学校の在り方を検討してほしい。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。 また、多様な学校の在り方（小規模特認校や小中一貫校）の検討を進めてまいります。
184	遠くなると特に低学年は通学が大変だと思います。運動会や文化祭など地域の人は行かなくなる	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。 運動会や文化祭などについては、物理的な距離は生じる可能性もありますが、子どもたちのためにどのように係わっていくかを、保護者の方や地域の方との協議を通じ検討してまいります。
185	小中学校の統廃合に対し、通学の安全や子どもたちの心身の負担、小規模校ならではのきめ細やかな指導の喪失、さらには学校が地域コミュニティや防災の核として果たす役割が失われることへの強い懸念から、現状の計画案に反対し、住民の合意形成を最優先とした抜本的な再検討を求める。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。 地域コミュニティや防災の課題につきましては、関係部署と連携し検討してまいります。
186	小学校・中学校の統廃合について、通学距離が延びることに不安を感じている。低学年の子どもの安全面や負担が、心配です。子どもを第一に考え、地域とのつながりが薄れ、地域が衰退していくのでは？と危惧している。	学校規模等適正化は教育環境の向上を主眼としており、保護者の方や地域の方と協議を行いながら、懸念事項についても丁寧に検討し持続可能な教育体制の構築に向けた検討を進めてまいります。 通学の問題につきましては、スクールバス等の検討、地域の課題につきましては関係部署とも連携し検討してまいります。

お問い合わせ

西条市役所 教育委員会事務局 学校政策課 学校政策係
 電 話 : 0 8 9 7 - 5 2 - 1 6 5 8 (直通)